

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

愛知県半田市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	8億4943万円
うち令和7年度 交付決定額	4億2613万円 (50%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	4億2330万円 (50%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアムデジタル商品券事業（第3弾臨時分） 事業費：2億6,784万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受ける生活者の支援を図るため、プレミアムデジタル商品券事業を実施する。市内約1,700店での支払の際に利用できるプレミアムデジタル商品券を市民向けに募集し、発行する。1口5,000円分の商品券を4,000円で市民を対象に販売し、1人につき8口まで購入可能とする。

◆高齢者物価高騰対策給付金事業 事業費：1億9,915万円 ※食料品特別加算を活用

一般的な給与額の上昇傾向に比べて年金受給額は増えていない現状に鑑み、緊急的な措置として高齢者に対して相当額の現金を給付する。これにより、高齢者の物価高騰等の影響を軽減させる。物価上昇の相当額として高齢者1人につき5千円を給付する。（対象者数29,800人×5千円＝149,000千円）

◆水道料金減免事業（水道事業会計繰出金）事業 事業費：83万円

市民の消費の下支え等を図り、物価高騰等の影響を軽減させるために、市民等に対して水道料金の減免を行う。なお、減免の対象は令和8年4月以降の水道料金の利用分であるため、令和7年度実施計画においては、早期に減免を可能とするためのシステム改修及び事前周知のための経費を計上している。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定